



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管 理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	42,419	△1.2	△463	—	△477	—	△667	—
2026年3月期第1四半期	42,914	11.7	1,623	—	1,289	85.9	976	99.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 710百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△26.78	—
2026年3月期第1四半期	39.39	39.39

(参考) EBITDA 2027年3月期第1四半期 2,470百万円(△43.3%) 2026年3月期第1四半期 4,357百万円(49.1%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	139,504	56,005	40.1
2026年3月期	135,815	55,943	41.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 55,888百万円 2026年3月期 55,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△2.5	△800	—	△1,200	—	△700	—	△28.18
通期	161,600	△3.3	1,400	△62.6	800	△72.1	500	△86.0	20.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	25,546,717株	2026年3月期	25,546,717株
2027年3月期1Q	606,970株	2026年3月期	606,410株
2027年3月期1Q	24,940,060株	2026年3月期1Q	24,801,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、2026年2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃を契機としたホルムズ海峡封鎖により、期初においては世界各国におけるエネルギーや石油化学品等の価格高騰や供給制約による経済活動への悪影響が強く懸念されましたが、備蓄放出や代替調達、企業による供給網再編などのレジリエンス投資やAI・安全保障関連を含む旺盛な投資需要が景気を牽引し、3%近傍の成長ペースを維持する見通しとなりました。米国経済は、物価上昇が消費の重石となるものの、政府の減税政策の下支えにより、設備投資はAIや経済安全保障分野を中心に高い伸びを維持しました。また堅調な投資需要と労働需給の逼迫を背景としたインフレ圧力は根強いため、FRBは利下げに対する慎重姿勢を継続する見通しです。中国経済は、中東発の資源高が内需不振に追い打ちをかけ、4月～6月の実質国内総生産が4.3%増と前四半期から0.7ポイント減速しました。なかでも1月～6月の自動車売上は、ガソリン高の影響に加え、新エネルギー車の車両取得税免除の半額化に伴い、前年同期比12.6%減となりました。日本経済は、油価高騰による交易条件の悪化が景気を下押ししたものの、政府の景気対策やAI・半導体関連輸出や設備投資促進策が支えとなり、大幅な景気減速を回避できる見通しとなりました。

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より開始した25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、SMARTなものづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO₂削減活動の加速、製品開発リードタイムの短縮及び人的資本経営の強化を推進しております。また、「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた財務戦略を継続的に実行し、財務体質と経営基盤の強化に取り組んでおります。

このような経済状況と戦略の下、当社グループは、各国・地域における自動車生産動向に応じた柔軟な操業体制の構築、生産性向上活動の推進、労務費やエネルギー価格上昇影響の価格反映等に継続して取り組んでおり、2025年度には営業損益の増益とともに、当期損益の7期ぶり黒字化を実現しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、主要原材料であるアルミニウム価格が急騰し、製造原価の大幅上昇要因となりました。当社グループでは、顧客との材料価格反映協議の推進や徹底した原価低減活動に取り組んだものの、アルミニウム価格急騰の影響を吸収できず、収益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42,419百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失463百万円（前年同四半期は1,623百万円の営業利益）、経常損失477百万円（前年同四半期は1,289百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失667百万円（前年同四半期は976百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、受注量は前年と同水準で推移し、継続して取り組んでいるエネルギー価格及び労務費の上昇分の販売価格への反映が一部進捗したこと等により、売上高は17,790百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。収益面においては、原価低減活動の効果が出てきているものの、国際的なアルミニウム価格の高騰による原材料価格の上昇に加え、当該コスト増加分の販売価格への反映に一定のタイムラグが生じていることなどから、セグメント損失21百万円（前年同四半期はセグメント利益634百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、メキシコ工場において一部主要顧客の販売不振により受注量が減少し、為替の円安影響があったものの、売上高は13,725百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。収益面においては、米国工場での人件費等の製造コストの上昇が継続していることに加え、メキシコ工場の受注減少やアルミニウム価格の高騰等により、セグメント損失650百万円（前年同四半期はセグメント利益633百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、インド工場において主要顧客の販売好調により受注量が増加した一方、中国工場において主要顧客の販売不振により受注量が減少したことから、売上高は8,272百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。収益面においては、主に中国工場における売上高の減少やアルミニウム価格の高騰等により、セグメント利益29百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、アルミニウム相場の高騰及び販売重量が前年同期比で1.6%増加したことにより、売上高は2,145百万円（前年同四半期比30.8%増）、収益面においては、アルミニウム相場の高騰に伴う売上高の増加と原価低減活動が寄与し、セグメント利益は170百万円（前年同四半期比165.7%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の大型クリーンルーム物件の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は485百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。収益面においても、売上高の減少により、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比93.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は139,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,689百万円の増加となりました。流動資産は68,717百万円で、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加となり、その主な要因は、売上債権が1,933百万円減少した一方、現金及び預金が2,717百万円、棚卸資産が2,463百万円増加したことによるものです。固定資産は70,787百万円で、前連結会計年度末に比べ787百万円増加となり、その主な要因は、有形固定資産が382百万円、投資有価証券が154百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は83,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,627百万円の増加となりました。流動負債は64,621百万円で、前連結会計年度末に比べ5,714百万円増加となり、その主な要因は、仕入債務が2,890百万円、短期借入金が1,198百万円、賞与引当金が715百万円、1年内返済予定の長期借入金が135百万円増加したことによるものです。固定負債は18,877百万円で、前連結会計年度末に比べ2,087百万円減少となり、その主な要因は、長期借入金が1,885百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、56,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,316百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,278百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.10%から当第1四半期連結会計期間末40.06%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、2026年5月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	14,919
受取手形、売掛金及び契約資産	33,815	31,781
電子記録債権	2,855	2,956
商品及び製品	4,773	5,926
仕掛品	5,584	6,570
原材料及び貯蔵品	4,155	4,479
その他	3,023	2,695
貸倒引当金	△594	△612
流動資産合計	65,815	68,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,871	14,083
機械装置及び運搬具（純額）	31,815	32,434
土地	5,150	5,154
建設仮勘定	7,154	6,688
その他（純額）	6,045	6,059
有形固定資産合計	64,038	64,420
無形固定資産	1,292	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,263
退職給付に係る資産	92	110
その他	2,480	2,690
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	4,668	5,051
固定資産合計	69,999	70,787
資産合計	135,815	139,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,306	15,186
電子記録債務	10,528	11,537
短期借入金	16,027	17,225
1年内返済予定の長期借入金	7,001	7,136
未払法人税等	472	56
契約負債	1,343	1,429
賞与引当金	1,731	2,447
製品保証引当金	240	251
役員賞与引当金	30	—
株主優待引当金	51	32
その他	8,174	9,317
流動負債合計	58,907	64,621
固定負債		
長期借入金	16,406	14,521
長期末払金	102	102
退職給付に係る負債	1,843	1,855
その他	2,611	2,397
固定負債合計	20,964	18,877
負債合計	79,872	83,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,240	10,240
利益剰余金	21,492	20,176
自己株式	△386	△386
株主資本合計	38,310	36,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,248
為替換算調整勘定	15,372	16,651
退職給付に係る調整累計額	999	993
その他の包括利益累計額合計	17,515	18,893
新株予約権	117	117
純資産合計	55,943	56,005
負債純資産合計	135,815	139,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	42,914	42,419
売上原価	38,250	39,772
売上総利益	4,664	2,646
販売費及び一般管理費	3,041	3,109
営業利益又は営業損失(△)	1,623	△463
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	30	33
為替差益	—	21
スクラップ売却益	49	89
その他	21	30
営業外収益合計	135	207
営業外費用		
支払利息	172	205
為替差損	272	—
その他	23	15
営業外費用合計	469	221
経常利益又は経常損失(△)	1,289	△477
特別利益		
固定資産売却益	68	6
補助金収入	37	26
預託金返還益	—	243
特別利益合計	105	276
特別損失		
固定資産除売却損	61	49
特別退職金	—	544
特別損失合計	61	594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,334	△795
法人税、住民税及び事業税	532	308
法人税等調整額	△174	△436
法人税等合計	357	△127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	976	△667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	976	△667

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	976	△667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	105
為替換算調整勘定	△2,207	1,278
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	△2,177	1,378
四半期包括利益	△1,200	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,200	710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	440百万円	471百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,733百万円	2,933百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,780	14,141	9,234	1,640	1,117	42,914
外部顧客への売上高	16,780	14,141	9,234	1,640	1,117	42,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913	0	597	1,023	0	2,535
計	17,694	14,142	9,831	2,664	1,118	45,450
セグメント利益	634	633	55	64	163	1,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,550
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	1,623

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,790	13,725	8,272	2,145	485	42,419
外部顧客への売上高	17,790	13,725	8,272	2,145	485	42,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	0	607	1,105	3	2,938
計	19,011	13,726	8,879	3,250	489	45,357
セグメント利益又は損失（△）	△21	△650	29	170	10	△461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△461
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△463

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2026年7月28日付けで株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結を決定し、実行いたしました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

当社グループは、2025年度よりスタートした「25-27中期経営計画」の下、効率的な生産体制づくりと稼ぐ力を高めることにより事業体質を強化すべく取り組んでおります。本契約は、安定的な資金調達を可能とすることで当社の成長に必要な設備投資資金及び運転資金を確保し、財務基盤のより一層の強化を図ることを目的としております。

今後も環境の変化に対応し、持続的な成長及び企業価値の向上を目指すため、取引金融機関と緊密な連携を図ってまいります。

2. シンジケートローン契約の内容

(1)	組成金額	113億円
(2)	契約締結日	2026年7月31日
(3)	実行日	2026年7月31日
(4)	借入期間	5年
(5)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(6)	担保	既存担保（新規担保設定なし）
(7)	アレンジャー 兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(8)	コ・アレンジャー	株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行
(9)	参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行、株式会社清水銀行、三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社足利銀行

3. シンジケートローン契約に付される財務上の特約の内容

- (1) 2026年9月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 2027年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。